

会長挨拶

今、私たちは、新型コロナウイルスによって引き起こされた経済的な打撃や、世界的不均衡、貧困、気候変動、さらに技術開発や革新などの国際競争など、多くの長期的な経済課題に直面しています。しかし、これらの課題を解決するためには、グローバルな協働と持続可能な経済開発に向けた取り組みが重要です。

その“グローバルな経済課題”の解決に、日本は重要な存在と役割があると思います。製造業や先端技術分野での高い技術力を持ち、次世代の技術分野、エネルギー転換、環境問題に対処する技術開発など日本の役割は非常に重要です。その日本では人口減少や高齢化などの課題もあり、今後さらに世界の国々と協働して取り組むことが必要だと考えます。

華僑華人の異文化との交流と協力を積極的に進め、世界の多様な文化との親和性を高める特性が、日本のグローバル化推進に貢献するものだと考えます。

日本中華總商会は「日本」「中華」「商（ビジネス）」を基軸として会員企業の基盤を強くするための会員交流プラットフォームです。

世界の「中華總商会」の中でも、唯一現地の日本企業を賛助会員として迎えている団体で、同時に、「世界華商大会」の日本の唯一の窓口でもあります。私達は、日本が、「中華」という資源を積極的に活かし、世界の華僑華人団体・企業と交流を通じて、会員企業のビジネスをグローバルに繋げていくことに寄与することになるでしょう。

「日本と世界中の華僑華人組織を結びつける架け橋となり、世界の持続可能な未来への道筋をつくる」ことをテーマに、日本と世界各国の華僑華人組織との間で、ビジネスと文化の交流を促進し、互いの理解と協力を深め、持続可能な未来社会に尽力したいと思います。

未来の視点に立った新しい価値を創造することが『使命』であり、蓄積してきたノウハウを活かし、柔軟な発想で『革新的な展開』をしていこうと考えています。

自らが価値・創造の“熱きイノベーター（革新者）”でありたいと考えます。社会から何かを与えられるのではなく、自らが社会に与えてはじめて「組織的価値」が上がり、進化をし続けるものだと確信しています。

私たちひとりひとりが、より一層『誇り』を持てるような平和な未来社会を目指して……！



蕭敬如

会長致辞

我们现在面临的是，新冠病毒带来的经济打击、全球的不均衡和贫困、气候变化、全球竞争、以及技术创新等诸多的长期性经济问题。然而，解决这些问题需要的是全球的合作以及朝着可持续经济发展做出不懈的努力。

日本在解决全球经济问题方面具有重要的社会角色和存在意义。日本在制造业和先进技术领域拥有高度的技术实力，同时致力于下一代技术领域、能源转型和环境问题的技术开发等方面，因此日本在扮演的角色非常重要。同时，日本也面临着人口减少和人口老龄化等问题，这些均需要我们与世界各国一起展开合作来面对。

我相信，与拥有不同文化的华侨华人积极接触，提高与世界多元文化的亲和性，有益于推进日本社会进一步全球化的进展。

日本中华总商会是以“日本”、“中华”、“商”为基轴，为强化会员企业的基础而设立的会员交流平台。在全球的“中华总商会”中，我们是唯一接受当地日本企业成为赞助会员的团体。同时，我们也是“世界华商大会”在日本的唯一窗口。我们的目标是积极利用“中华”这一资源，通过与世界华侨华人团体和企业的交流，为会员企业业务走向世界起到积极的作用。

我们的目标是“成为连接日本和全球华侨华人组织的桥梁，为可持续的未来创造并铺垫道路”。我们希望通过推动日本和世界各国华侨华人团体的商业和文化交流，深化彼此间的理解和合作，为可持续的未来社会做出贡献。

我们的使命是，面向未来创造新的价值，并利用我们积累的知识 and 经验，以灵活的思路开拓“革新的未来”。

我们希望能够成为对价值和创造充满热情的革新者。不是期待从社会得到，而是要通过对社会的奉献，“组织价值”才能真正得到提升，才能持续进化和发展。

愿我们每一个人都能为创造拥有“自豪感”的和平未来社会付诸努力……！

Chinese Chamber of Commerce in Japan

日本中華總商会について

日本中華總商会は在日華僑華人が経営する企業を主体とする経済団体であり、1999年9月9日に東京で設立され、2012年に法律に基づき一般社団法人に移行しました。

日本中華總商会の名称には、「日本」、「中華」、「商（ビジネス）」を総べるという強い想いが込められています。基軸は「ビジネス」にあり、日本社会に根ざした存在として、会員企業並びに地域経済の発展に寄与し、日本と中国、アジア、そして世界の華僑華人との経済交流プラットフォームの構築を目的としています。

20年あまりの発展を経て、總商会は現在600社を超える会員を擁し、在日経営者が組織する地域団体を主とする20数団体が加盟していることから、總商会の代表性をより高めています。加えて、100社以上の有力な日本企業が参加され、總商会の日本社会での融合性に大きな役割を果たしています。継続的な探求と革新を経て總商会の組織管理と運営能力も向上し、関西中華總商会や新潟中華總商会に代表される直属分会の活動も益々活発化しています。

各方面からの強力な支持と支援を受けて、日本中華總商会の役割は日々鮮明となり、組織としての機能も向上、社会的地位も広く認識されています。2023年には、会員企業をより強く結束させるために、組織改革を行い、理事会の下に活動と運営を統括する執行理事会と、長期的なテーマを討議する評議員会を設けました。日本中華總商会は、今後は更なる事業や活動を通じて、日本と中国、アジア、そして全世界の華僑華人組織との間に強固なネットワークを構築し、会員企業と地域経済の発展、日本社会の更なるグローバル化に寄与し、持続可能な未来を共に創造する役割を果たします。

关于日本中华总商会

日本中华总商会是以在日华侨华人经营的企业为主体的经济团体，于1999年9月9日在东京成立。并于2012年根据日本法律转型为一般社団法人。

日本中华总商会正如名字所赋，坚持以“商”为轴，倡导扎根“日本”社会，努力构建为促进会员事业发展的交流平台。总商会依托“中华”优势和资源，倡导与祖（籍）国的互动，促进中日两国在经济等领域的深度合作，同时不断增进与亚洲以及全球华侨华人团体和企业的交流，帮助会员构建更广泛的商业网络，借此打造连接日本与中国及与海外华侨华人界经济交流的桥梁。

经过20多年的发展，总商会现拥有超过600家会员企业，超过20个由在日商界人士组成的各地商会为主的团体会员加盟，以及超过100家日本企业作为赞助会员的加入，对总商会促进中日经济交流、融入日本主流社会起到了重要作用。经过不断的摸索和创新，总商会逐步形成了行之有效的组织和运营机制，以关西中华总商会和新泻中华总商会为代表的直属分会的活动也日趋活跃。

承蒙各方面的强大支持和帮助，总商会已具有一定的规模，其社会作用日趋明显，社团功能不断完善，并得到海内外各界的广泛认同。为了更好地团结和服务会员企业，2023年总商会进行了组织改革，在理事会下，执行理事会为核心负责统筹活动和运营，同时新建了统筹长远目标为目的的评议会。今后通过更多的业务和活动，构建与日本、中国、亚洲，以及全世界华侨华人组织之间的强大网络，为会员企业和地区经济的发展，以及日本社会的进一步全球化做出贡献，共同创造一个可持续的未来。

名 称	一般社団法人 日本中華總商会 [英語表記] CHINESE CHAMBER OF COMMERCE IN JAPAN (略称 CCCJ)
設 立 日	1999年9月9日 (一般社団法人への移行日 2012年4月2日)
代 表 理 事	会長 蕭敬如 評議員会会長 嚴浩
所 在 地	〒105-0004 東京都港区新橋1-1-13 アーバンネット内幸町ビル 546号室

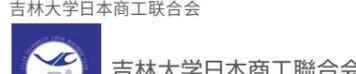
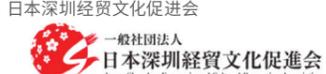
理事会役員一覧 / 理事会成员介绍

理事会		
代表理事		
蕭 敬如	株式会社デジタルフォロン	代表取締役 上席執行役員 CEO
嚴 浩	EPS ホールディングス株式会社	代表取締役会長
理事		
徐 志敏	日本正大光明企業合同会社	社長 COO
松坂 喜一	柏物産株式会社	代表取締役社長
潘 若衛	株式会社ビッグハンズ	代表取締役社長
尚 捷	株式会社 InfoDeliver	代表取締役会長兼社長
張 于藍	株式会社認証技術支援センター	代表取締役社長
庄 旭	一般社団法人日本吉林總商会	名誉会長
林立	株式会社興和インターナショナル	代表取締役社長
船津 康次	トランスコスモス株式会社	取締役相談役
墨屋 勇	L・K メディカル株式会社	代表取締役社長
王 遠耀	株式会社キング・テック	代表取締役社長
清水 政夫	日本興商株式会社	代表取締役
遠藤 辛杜	吉林大学日本商工聯合会	会長
段 卓	株式会社アクシージア	代表取締役
譚 玉峰	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長
王 秀徳	源清田商事株式会社	代表取締役
許 萍	バング・キャピタル・パートナーズ	代表取締役会長兼社長
王 裕晋	ワンアジア株式会社	代表取締役
古川 鵬程	一般社団法人関西中華總商会	会長
郭 健	AIS CAPITAL 株式会社	代表パートナー
河原 玲青	株式会社サンカラー SHIPPING	代表取締役
方 永義	株式会社 RS テクノロジーズ	代表取締役社長
渡邊 洋行	B Dash Ventures 株式会社	代表取締役社長
張 翠萍	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	パートナー
林 秀燕	株式会社木々不動産	代表取締役
佐々木 健一	株式会社 ACEHIGH	代表取締役社長
桜木 翔	東通建物株式会社	代表取締役
監事		
中山 克成	ベース株式会社	代表取締役社長
江越 眞	監査法人アヴァンティア / 日中関係学会	シニアアドバイザー / 顧問

執行理事会		
会長		
蕭 敬如	株式会社デジタルフォロン	代表取締役 上席執行役員 CEO
常務副会長		
徐 志敏	日本正大光明企業合同会社	社長 COO
松坂 喜一	柏物産株式会社	代表取締役社長
潘 若衛	株式会社ビッグハンズ	代表取締役社長
尚 捷	株式会社 InfoDeliver	代表取締役会長兼社長
船津 康次	トランス・コスモス株式会社	取締役相談役
段 卓	株式会社アクシージア	代表取締役
副会長		
曹 宇青	交通銀行東京支店	支店長
譚 玉峰	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長
王 秀徳	源清田商事株式会社	代表取締役
許 萍	バング・キャピタル・パートナーズ	代表取締役会長兼社長
古川 鵬程	一般社団法人関西中華總商会	会長
沈 高平	一般社団法人日中デジタルビジネス協会	会長
郭 健	AIS CAPITAL 株式会社	代表パートナー
河原 玲青	株式会社サンカラー SHIPPING	代表取締役
渡邊 洋行	B Dash Ventures 株式会社	代表取締役社長
常務執行理事		
林 秀燕	株式会社木々不動産	代表取締役
佐々木 健一	株式会社 ACEHIGH	代表取締役社長
桜木 翔	東通建物株式会社	代表取締役
孔 怡	株式会社天怡	代表取締役
中馬 哲	株式会社東京スター銀行	法人金融本部担当役員付 シニアヴァイスプレジデント
張 嘉樹	カセイ物産株式会社	代表取締役社長
半崎 一広	東京興業株式会社 (AI Holdings 株式会社)	代表取締役
執行理事		
平田 雅子	ワンダフルフライ株式会社	代表取締役社長
大城 昭仁	株式会社 TAO Partners	代表取締役社長
吉野 有美	クロスサポート株式会社	代表取締役社長
黒河 靖彦	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	アジア展開支援室室長
蔣 馳	一般社団法人日本江蘇總商会	常務副会長
黄 鶯	PwC ビジネスアシュアランス合同会社	ディレクター Client Relationship Executive CBN 中国業務支援室 総監
近藤 哲	一般社団法人新潟東北中華總商会	副会長
田 一輝	株式会社プロフェース・システムズ	代表取締役
望月 敏行	株式会社サンシーア	代表取締役社長
朱 振彦	REA 商事株式会社	代表取締役
趙 恒啓	カラズ商事株式会社	代表取締役
金澤 宏樹	一般社団法人関西中華總商会	執行会長
秋山 景	一般社団法人関西中華總商会	常務副会長
苗春亭	モバイル・インターネットキャピタル株式会社	インベストメントパートナー
小野 志堅	株式会社クリアストーン	代表取締役
蔡行順	Quicktron Japan 株式会社	代表取締役社長
周 密	ウィナーソフト株式会社	代表取締役社長

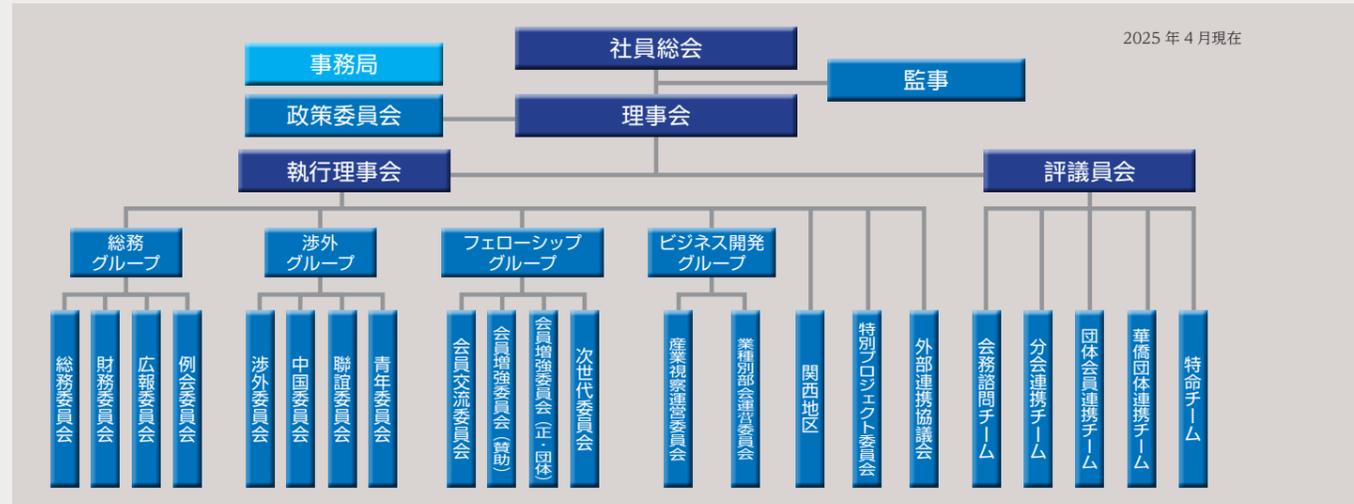
評議員会		
評議員会会長		
嚴 浩	EPS ホールディングス株式会社	代表取締役会長
常務副会長		
張 于藍	株式会社認証技術支援センター	代表取締役社長
庄 旭	東林国際通商株式会社	代表取締役社長
林立	株式会社興和インターナショナル	代表取締役社長
墨屋 勇	L・K メディカル株式会社	代表取締役社長
遠藤 辛杜	吉林大学日本商工聯合会	会長
清水 政夫	日本興商株式会社	代表取締役
王 遠耀	株式会社キング・テック	代表取締役社長
副会長		
方 永義	株式会社 RS テクノロジーズ	代表取締役社長
呉 啓龍	一般社団法人日本福建經濟文化促進会	会長
許勢 永	一般社団法人日本吉林總商会	会長
王 述設	一般社団法人日本江蘇總商会	会長
王 裕晋	ワンアジア株式会社	代表取締役
常務評議員		
曹 陽	株式会社 MIRAI Service Design	取締役執行役員社長
陳 海騰	Avenir Japan 株式会社	代表取締役社長
何 軍	大河実業株式会社	代表取締役社長
管 祥紅	HOUSEI 株式会社	代表取締役社長
薛 立功	リーディング証券株式会社	非常勤監査役
呉 曉榮	株式会社日本新華僑通信社	代表取締役社長
朱 映山	ニューコン株式会社	代表取締役社長
森田 慶祥	一般社団法人日本上海總商会	常務理事 会長代理
張 翠萍	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	パートナー
黄 平	一般社団法人日本徽商協會	会長
上席顧問		
栗田 秀子	一般社団法人日本国際教育機構評議会	代表理事
評議員		
張 文忠	東方通商株式会社	代表取締役社長
羅 楹	株式会社ジーエヌアイグループ	取締役・代表取締役社長 兼 CEO
王 豊明	一般社団法人日本江西總商会	会長
王 小玉	一般社団法人日本北京總商会	常務副会長
朱 自鵬	トリオシステムズ株式会社	代表取締役社長
翁 道達	ベリベストエスクロー株式会社	代表取締役
杜 有紅	一般社団法人日本深圳經貿文化促進会	会長
付 立超	進和株式会社	顧問
金澤 利一	株式会社オーティシー	代表取締役社長
朴 文傑	一般社団法人日本天津總商会	副会長 常務理事
顧 定珍	一般社団法人日本天津總商会	副会長 理事
顧 定珍	MiNaRi 株式会社	代表取締役
顧 定珍	シルクランド株式会社	取締役

主な団体会員 / 主要団体会員

 <p>日本浙江總商会 Zhejiang Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>日本福建經濟文化促進會 Fujian Economy and Culture Promotion Association in Japan</p>	 <p>日本吉林總商会 JCCJ</p>	 <p>日本天津總商會 Japan Tianjin Chamber of Commerce</p>	 <p>日本河南總商会 Japan Henan Chamber of Commerce</p>	 <p>日本北京總商会 Japan Beijing Chamber of Commerce</p>
 <p>日本川渝總商会 Japan Chongqing Chamber of Commerce</p>	 <p>日本徽商協會 General Corporation Association of Off-HuShang in Japan</p>	 <p>日本江西總商会 Jiangxi Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>吉林大学日本商工聯合会 Jilin University Japan Chamber of Commerce</p>	 <p>日本江蘇總商會 Jiangsu Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>日本深圳經貿文化促進会 Japan-Shenzhen Economic and Cultural Promotion Association</p>
 <p>日本上海總商会 Japan Shanghai Chamber of Commerce</p>	 <p>日本泉州商会 Japan Quanzhou Chamber of Commerce</p>	 <p>日中青年經濟文化交流協會 Japan China Youth Economic and Cultural Exchange Association</p>	 <p>中日数字總商會 Japan Digital Chamber of Commerce</p>	 <p>日本華僑不動產協會 Japan Overseas Chinese Real Estate Association</p>	 <p>日本青少年育成協會 Japan Youth Development Association</p>
 <p>日本國際教育機構評議會 Council of Japan International Education Organization</p>	 <p>北海道中国工商会 Hokkaido China Chamber of Commerce</p>				

組織構成

日本中華總商会は社員総会の下に理事会を設置しています。また、さらにその下に執行理事会と評議員会を設けています。執行理事会は本会の日常業務執行と運営管理を担い、評議員会は、理事会への諮問・提言機関、在日華僑華人団体との連携協働の役割を担っています。さらに、執行理事会の下には、各種事業活動における方針策定と実施指導を担当する専門委員会を設けています。東京本部のほかに、関西および新潟に地方分会を設置しています。本部事務局は、常設機関として、会の日常運営を行い、対外連絡などの窓口機能も担っています。



総務委員会	本会の円滑な運営と更なる発展のために、組織管理及びリソース活用、会員サービス事業などを担います。予算編成、実施管理と監査を通して、本会の健全な財務運営を確保する役割を担います。
財務委員会	本会の対外広報とブランディングを担当し、本会内における情報伝達、情報共有の促進も担います。
広報委員会	全会員が集う定例会を企画実施する委員会です。定例会は、内外講師の講演を通じて、会員の意識向上、そして、事業活動の報告で会の運営への理解を深め、多くの参画、参加を促し、会員同士の交流、ビジネスマッチングの活発化に繋げる場と位置付けています。
例会委員会	日本の経済界及び各国中華總商会との交流活動を通して、本会の影響力を高め、華商ネットワークを構築維持する役割を担います。特に、本会が在日華僑華人経済団体の代表として世界華商大会顧問委員会に加盟しており、各国中華總商会などの華僑華人団体との交流窓口を維持することは渉外委員会の重要な役割となっています。
渉外委員会	中国の経済界や各種政府機関、駐日大使館とのネットワークの構築と維持を担います。
中国委員会	中国現地で、経済界や政府、中国に拠点を置く日本の経済団体や企業と現地の会員企業との交流を促進します。
联谊委員会	世界各国華商団体青年部、日本青年会議所、中国青年企業家団体とのネットワークの構築と維持、そして若手企業家を発掘する役割を担います。
青年委員会	会員間の相互理解と交流を促進し、共存共栄を図るために、様々な会員向けの交流活動を定期的に計画・実施します。
会員交流委員会	主に賛助会員の拡大と活性化を目指します。
会員増強委員会(賛助)	主に正会員、そして新たに日本の地方団体会員を拡大することを目指します。
会員増強委員会(正・団体)	次世代経営塾の運営を通じて、次世代の若手起業家や経営者の交流と成長を支援します。
次世代委員会	国内外で産業視察を実施します。
産業視察運営委員会	各分科会を中心にイベントを開催することで、会員間のネットワークを活性化させ、より多くのビジネスチャンスを生み出します。
業種別部会運営委員会	関西分会との連携を強める役割を果たします。
関西地区	本会における様々なプロジェクトの管理と推進を担当し、活動資源の開拓と協働ネットワークの拡大を通して、会員企業の発展を支えます。
特別プロジェクト委員会	インバウンド協議会運営特別委員会とスタートアップ支援特別委員会を運営します。
外部連携協議会	本会の組織体制の構築や編成、長期的なビジョン・戦略を策定することで、本会の持続的な発展を支えます。
政策委員会	

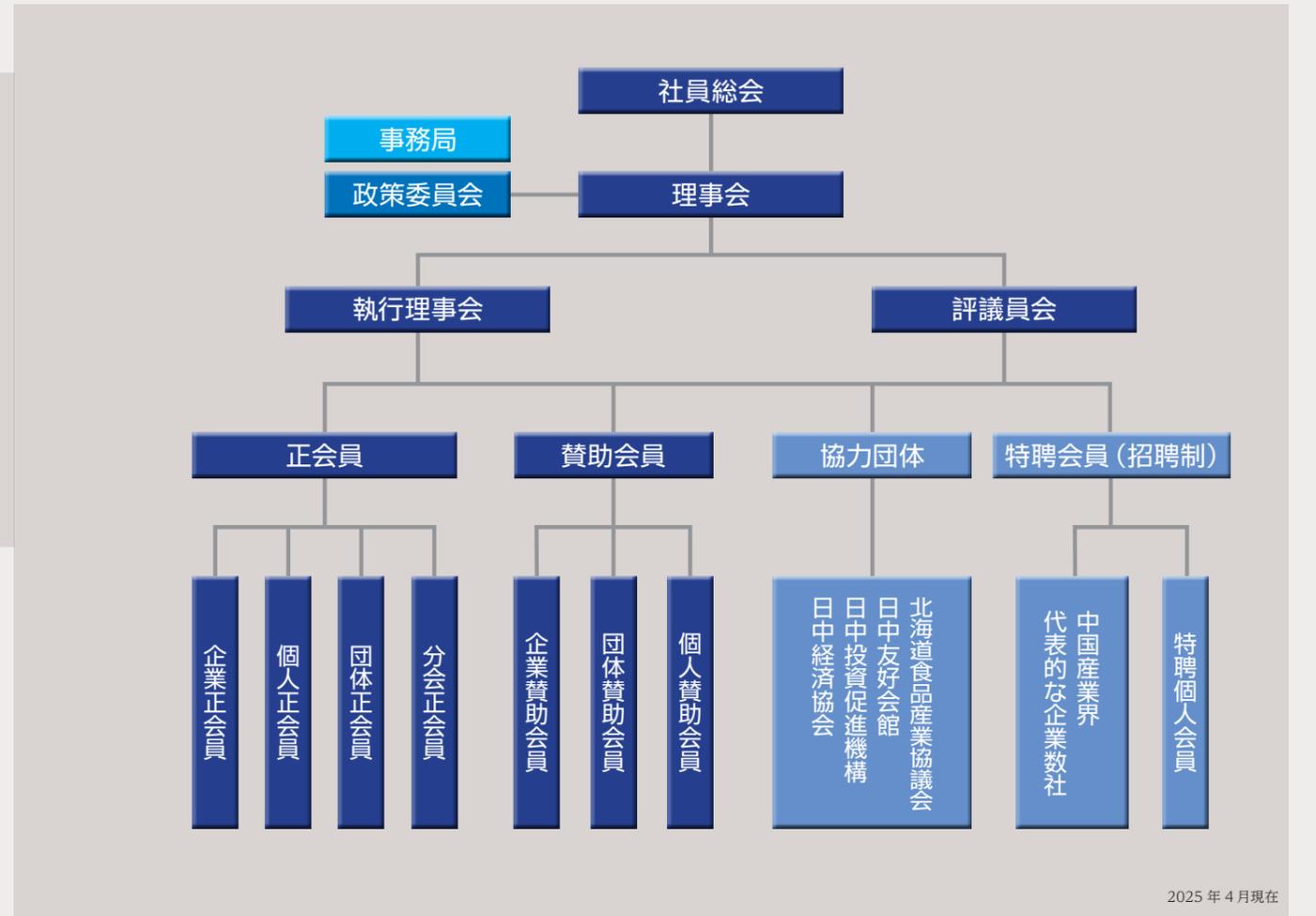
组织架构

日本中华总商会在会员大会(总会)下设有理事会, 理事会下设有负责会的运营与管理的执行理事会, 和对理事会提供咨询、建言的评议员会, 并负责与在日华侨华人团体的合作事宜。执行理事会下设有负责各种事业活动的规划和实施的专门委员会。除了总商会东京本部外, 还在关西和新潟设有地方分会。本部事務局作为常设机构负责会的日常运营等工作, 还担负着对外联络的窗口功能。

总务委员会	负责本会组织管理、资源协调和会员服务等方面, 确保总商会的正常运行和发展。
财务委员会	负责本会的预算制定、实施管理和监督审计, 为本会的健康运营提供财务保障。
広報委員会	负责本会的对外宣传、提升总商会的品牌形象, 同时促进内部信息的传递和沟通工作。
例会委員会	企划并实施每月一次会员聚集的定期例会的委员会。这是有演讲有交流, 增进会员纽带的核心事业。
渉外委員会	负责本会与日本各界、海外华商的交流活动, 提升商会的影响力及扩大华商网络。尤其是本会作为在日华商团体的代表加盟世界华商大会顾问委员会, 维系与各国中华总商会等华侨团体的关系也是涉外委员会的重要功能之一。
中国委員会	负责本会与中国商界和各级政府机构开展各种交流活动, 促进商业合作和经济发展。
联谊委員会	促进会员企业与中国政治界, 经济界以及设立在中国的日本经济团体之间的交流。
青年委員会	凝聚年轻人企业家和经营者的委员会。通过展开各方面交流, 共同成长, 成为商会的后继者推动会的发展。
会員交流委員会	负责本会会员间各项定期交流活动的策划与实施, 加深会员的相互理解和共同发展。
会員増強委員会(賛助)	主要以扩大和激活赞助会员为目标。
会員増強委員会(正式会員・団体会員)	主要以扩大正式会员, 并新增日本地方团体会员为目标。
次世代委員会	通过运营次世代经营塾, 支持次世代年轻企业家和经营者的交流与成长。
産業考察運営委員会	在国内外组织商业考察活动。
各分科会	以各分科会为中心举办活动, 活跃会员间的网络, 并创造更多的商业机会。
関西地区	加强关西分会与总商会之间的联系和互动, 实现整体协同发展。
特別項目委員会	负责管理和推进总商会的各类项目, 拓展资源和合作伙伴网络, 提升会员企业的发展。
外部連絡委員会	负责运营“入境旅游协议会特别委员会”和“创业支援特别委员会”。
政策委員会	负责本会的组织建设和愿景规划, 制定长期策略, 确保总商会的持续性发展。

会員種別

2012年の社団法人化の後に、總商会は日中両国関係の発展と在日華商、日本企業および関連団体のニーズに応え、機能化と規範化の方向に発展し、会員種類も多様になってきました。現在以下の四種類に分けられます。



正会員

在日華僑華人が経営する企業である企業正会員、各地商会をはじめとする在日華僑華人経済団体である団体正会員、個人の資質にて経済活動に従事または特殊機能を有する個人正会員、および本会が主導して日本各地に設立した華僑華人経済団体の分会会員が含まれます。

賛助会員

本会の目的に賛同して加入している日本企業の企業賛助会員、加盟団体の団体賛助会員および個人賛助会員が含まれます。

特聘会員

中国の産業界を代表する、もしくはそれに相当する大手企業。

特聘個人会員

本会の事業に対し賛同・支援の意思を有する、理事会が決議し特別に招聘する海外(特に中国)の個人。

協力団体

同様な交流目的を持ち、相互に協力し合う日本の経済団体。

会員種類

2012年社団法人化后, 总商会为了迎合中日两国关系的发展和在日华商、日本企业及相关团体的需求, 朝着功能化规范化的方向发展, 会员种类也日趋多样化。现在的会员可分为以下四大种类:

正会員

包括在日华侨华人经营的企业的企业正会员、各地商会等华侨华人经济团体的团体正会员、以个人资质从事经济活动或拥有特殊技能的在日华侨华人的个人正会员、以及由本会主导在日本各地设立的华侨华人经济团体的分会会员。

賛助会員

包括以赞助形式加入本会的日本企业的企业赞助会员、日本经济团体等的团体赞助会员和以个人身份赞助本会的个人赞助会员。

特聘会員

赞同本会宗旨、在中国产业界具有代表性的企业或相当规模的大企业。

個人特聘会員

对本会的事业表示认同和支持, 并经理事会决议特别邀请的海外(特别是中国的)个人。

合作団体

与本会有着相同的交流目的、以会员身份相互合作和支援的日本经济团体。

主な事業活動 / 主要事业

日本中華總商會は、会員事業発展のための交流プラットフォームを構築することを使命として、様々な事業活動を企画、実施しています。それには会員同士の交流事業、中国および東南アジアをはじめとする海外華僑華人との交流事業、そして日本社会・日本の各経済団体との交流事業が含まれます。これらの事業を通じて会員に交流の機会を提供し、事業の拡大に寄与、さらに日本と中国、さらに海外の華僑華人との懸け橋になることを願っています。

日本中華總商會以服务会员企业，努力构建为促进会员事业发展的交流平台为使命，企划并实施着各种各样的事业活动。包括会员之间的交流、与中国及以东南亚为主的海外华侨华人的交流、与日本社会及日本各经济团体的交流。期待通过这些交流活动为会员提供各种商机，构建更广泛的商业网络，并借此打造连接日本与中国与海外华侨华人经济交流的桥梁。

1 会員交流事業 / 会员交流事业

会員サービスは、總商會の最も基本で最も重要な事業活動です。その目的は会員間の交流を促進し、ビジネスネットワークとビジネスチャンスを提供します。總商會は下記会員サービス事業活動を鋭意推進しています。

会员服务是总商会最基本也是最重要的事业活动，旨在促进会员之间的交流与合作，扩大商业网络，提供商机。总商会正倾力开展以下为会员服务的事业活动。



(1) 例会 (会員交流会) / 例会 (会员交流会)

毎月ランチ会の形で開かれる例会は、会員に相互交流のプラットフォームを提供し、外部講師を招いて関心のある話題を紹介していただき、そして会員企業の紹介など行う場です。

每月举办的例会(会员交流会)旨在为会员提供定期相互交流的平台，内容包括聘请外界讲师介绍会员关注的话题，以及会员企业的介绍等。

(2) セミナー・産業視察・ビジネス交流 / 研讨会・产业视察・商务交流

セミナーや産業視察、そしてビジネス交流活動を通じて、知識や成功経験などを学び、視野を広げるチャンスを提供しています。

通过各种研讨会、产业视察及商务交流活动，提供了解商务方的各种知识，吸取他人的成功经验，增加拓展视野的机会。



(3) レクリエーション活動 / 各种联谊活动

ゴルフコンペ、花見、小旅行など趣味を通じて交流を深める活動を行っています。会員間の理解、友情を増進し、總商會求心力の向上に努めています。

举办包括高尔夫、赏花、小旅行等，通过各种兴趣爱好活动，促进会员间的了解，增进友谊，提升总商会的凝聚力。



2 海外との交流事業 / 对中华圈的交流事业

在日華商団体として、中国や海外華僑華人ビジネス団体との親密な関係は總商會の強みであり、リソースとも言えます。このリソースを有効に生かすことで、会員事業の発展に商機、人脈、情報を提供すると共に、日本と中国、日本と海外華僑華人との経済交流にも貢献しています。

作为在日华商团体，与中国和海外华侨华人的密切交流关系是总商会的优势资源。有效地利用这一资源，在为会员事业的发展提供商机、人脉和信息的同时，也为促进日本与中国、日本与海外华侨华人的经济交流作贡献。



(1) 海外華僑華人との交流 / 与海外华侨华人的交流

總商會は、設立以来全ての世界華商大會に代表団を率いて参加しています。また2007年に神戸で第九回世界華商大會を主催したことで、日本の窓口となり、世界華商大會顧問委員會のメンバーにもなっています。香港、タイ、シンガポール、マレーシアなどの世界各国の中華總商會と良好な協力と提携關係を保っています。

总商会自成立以来作为世界华商会日窗口单位参加了历届大会，并于2007年在神户主办了第九届世界华商会，成为了世界华商会顾问委员会委员，与香港、泰国、新加坡、马来西亚等世界各国的中华总商会保持着良好的合作与互动关系。

(2) 中国視察団 / 中国考察活动

中国視察団を組織し、中国中央政府、各地政府、関連団体や企業と交流を行い、各地を視察し、当地のビジネス環境や風土人情を考察します。

组织中国考察团与中国中央政府、各地政府、团体和企业交流，考察各地的经济和商务环境，了解当地的乡土人情。



(3) 中国訪日団との交流 / 接待中国访日团

中国各地からの訪日団との交流を行い、日本企業及び日本経済界との交流や合作を促進します。

接待来自中国的商务访日团，协助举办各种交流活动，促进与日本企业以及经济界之间的交流与合作。

3 日本経済界との交流事業 / 与日本经济界的交流事业

總商会は、在日華商に日本社会に根を下ろし、事業の発展を成し遂げ、そして社会に還元し、主流社会に融けこむことを提唱しています。そのため、積極的に商工会議所、経団連、経済同友会、新経済連盟など日本有力な経済団体と各種交流活動を展開し、会員に交流の機会を提供、總商会のネットワークと影響力の拡大に努めています。

总商会倡导在日华商扎根“日本”社会，谋求事业发展，并回馈社会，融入日本的主流。为此积极地与商工会议所、经团连、经济同友会、新经济联盟等日本主要经济团体开展各种交流、为会员提供各种机遇，也扩大总商会在日本社会的影响力。



(1) 迎春会(新春賀詞交換会)/迎春会(新年团拜会)

毎年元旦と春節の間に迎春会と冠する新春賀詞交換会を開催し、日本政府、中国大使館、日本主要な経済団体、企業の代表を招き、会員と交流をし、親交を深めて頂きます。

在每年元旦与春节之间举办名为“迎春会”的新年团拜会，邀请日本政府相关部门、中国大使馆、各主要经济团体、企业等嘉宾与会员交流互动。

(2) 日本中華總商会 CCCJ WEEK / 日本中华总商会 CCCJ WEEK

CCCJWEEKは2023年からスタートし、それまでの賞月会・華商フォーラム・ビジネスコンテストなどを集約・開催するイベントで、企業間の交流を深め、華僑華人のネットワークを生かし、日本のグローバル化に寄与致します。本イベントでは、ビジネスフォーラム(基調講演)、パネルディスカッション、ビジネスコンテストなど、多彩なセッションが行われ、日中ビジネスの新たな可能性を探りました。企業経営者、投資家、スタートアップが一堂に会し、交流と連携を深める貴重な機会となりました。AIやインバウンドビジネスの最新動向、グローバル市場への展開戦略など、多岐にわたるテーマが議論されました。また、多くの企業がスポンサーとして参加し、ネットワーキングの場としても大きな成果を上げました。

CCCJ WEEK自2023年启动，集结了此前的赏月会、华商论坛、商业竞赛等活动，旨在促进企业间的深度交流，充分发挥华侨华人的网络优势，为日本的全球化进程贡献力量。本次活动包括商务论坛、专题讨论、商业比赛等多个环节，探讨了中日商务合作的新机遇。众多企业家、投资人及初创公司齐聚一堂，共同交流并推动合作。AI与机器人技术、入境旅游市场趋势、全球化商业拓展策略等热门议题成为本次会议的焦点。此外，众多企业赞助商的支持，使本次活动成为高效的商务交流平台，进一步促进了企业间的合作与发展。



4 ビジネス創出、次世代育成事業 / 商务创新、青商平台

總商会は、積極的に交流プラットフォームを構築すると同時に、特定業界や関心の高いテーマにフォーカスするビジネスサロンなどの活動を通じて、会員企業のビジネスマッチングやサプライチェーンの構築を支援し、ビジネスイノベーションを促進します。總商会は次世代企業家の育成にも力を注ぎ、スタートアップ支援を行っています。

总商会在积极构建交流平台的同时，通过聚焦特定行业、热议话题，展开业务交流、商务沙龙等活动，促进会员企业的业务匹配和产业链的构建，推进商务创新。总商会还致力于青年企业家的培养，扶持年轻人的创业和创新，构建青商交流平台。



(1) ビジネス交流会・ビジネスサロン / 业务交流会・商务沙龙

特定業界や関心度の高いテーマにフォーカスし、交流会やサロンの形で会員企業の交流を通じて、同業他社や関係者の経験談、情報、ソリューションを提供し、ビジネスマッチングやサプライチェーンの構築と拡大に資し、ビジネスイノベーションを促します。

聚焦某一特定行业、热议话题，以交流会和沙龙的形式通过与同业者及相关人员的经验交流，促进会员企业的业务匹配和产业链的拓展，推动业务创新。



(2) ビジネスコンテスト・次世代経営塾 / 创新创业大赛・新生代经营塾

ビジネスコンテストを催し、スタートアップ企業や創業を志す若い世代に様々な支援を提供します。また、経営塾を開塾し、先輩達の経験から若い企業家に学習と実践の場を設け、次世代の育成に力を注いでいます。为鼓励年轻人大胆思维，挑战创新，举办创业创新大赛，同时，为励志创业的年轻一代提供各种帮助。开设新生代经营塾，通过前辈的言传身教为年轻企业家提供各种学习和实践的机会，通过相互交流融入总商会的大舞台。

5 広報宣伝活動 / 广报宣传活动

ホームページやメルマガ、パンフレットそしてYoutubeを通じて、總商会の主旨や各種事業活動の紹介を在日華僑華人および一般社会に向けて発信し、總商会およびその活動に対する理解を深めるように努めます。また、会員企業およびその製品、サービスを宣伝し、その事業の発展に寄与します。

通过网站、电子杂志、宣传册向在日华侨华人以及日本社会介绍总商会的宗旨、各项事业活动，借以加深对总商会的理解，提升总商会的影响力。同时为会员企业及其产品、服务做宣传，为会员事业的发展服务。

HP: <https://cccj.jp/> Youtube: <https://www.youtube.com/@日本中華總商会>



6 公益活動・社会貢献 / 公益活动・社会贡献

總商회가公益活動を積極的に組織または参加し、特に重大な災難に際しては支援のための募金やボランティア活動を行い、これらを通じて、社会貢献を行っています。

总商会积极组织 and 参与各种社会公益活动，尤其在发生重大灾难时，总是率先募捐，伸出援助之手。



沿革 / 沿革

歴任会長



● 第一任
● 呂行雄
(1999.9-2001.12)



● 第二任
● 原 健
(2001.12-2003.3)



● 第三任
● 原 安
(2003.4-2006.2)



● 第四任
● 黃耀庭
(2006.3-2008.2)



● 第五任
● 原 健
(2008.4-2009.3)



● 第六、七任
● 原 健
(2009.4-2021.3)



● 第八任
● 蕭敬如
(2021.4-現在)

●は逝去されました。



1999.9
日本中華總商會設立 / 日本中华总商会成立



2014.1
初の年頭祝賀会(迎春会) / 首次举办迎春会



2014.7
第一回華商經濟フォーラムを開催 / 主办第一届华商经济论坛



2016.9
賞月会を初開催、チャリティー事業 / 首次举办赏月会、慈善活动



2016.9
新潟中華總商會設立 / 新潟中华总商会成立



2007.9
第九回世界華商大會を神戸・大阪で成功裏に開催。国内外から3,600名が参加 / 于神戸・大阪成功主办第九届世界华商大会。海内外3,600多名来宾参会



2009.8
初の中国視察団 / 首次组织中国视察团



2012.4
一般社団法人に移行 / 一般社団法人化



2012.9
第一回華商杯ゴルフ大会開催 / 举办首届华商杯高尔夫大赛



2013.6
関西中華總商會設立 / 关西中华总商会成立



2021.3
設立20周年記念式典を開催 / 召开成立20周年庆典



2023.1
社員総会にて理事会の拡大、評議員会設立等の議案を承認 / 会员大会通过扩大理事会、设立评议委员会等议案



2024.11
2024CCCJ WEEK25周年



Chinese Chamber of Commerce in Japan

在日華僑華人經營企業を主体とする

在日华侨华人经营企业为主体

会員へのサービス提供を主旨とし、会員交流のプラットフォームの構築を使命とします
以服务会员企业为使命，以构建会员交流平台为己任

ビジネスに基軸を置く

以商为轴，在商言商

在日華商を結集し、経済貿易の深化と会員企業の発展に貢献します
广泛聚集在日华商，深化相互间的经贸关系，为会员企业的发展做贡献

中華の資源と優位性を発揮する

发挥中华资源和优势

華僑華人の連携と協力を促進します
联合华侨华人，推进合作共赢

日本に根差し、社会に融け込む

立足日本，融入主流

日本の各界と広く交流し、法令やモラルを遵守して、社会主人公として企業経営に励みます
与日本各界广泛深入交流，遵守法律法规及道德规范，努力提升企业的治理水平

入会手続き案内

入会申請・審査の流れ



- ① 本会理事2名以上の推薦を得て、必要書類を本会事務局に提出する。
- ② 書類審査の後、③入会意思確認のための面談を実施する。
- ④ 本会理事会による入会審査、承認する。
- ⑤ 結果通知と共に、入会金・年会費（賛助会員の場合賛助金も）を請求する。
- ⑥ 入金が確認でき次第、会員資格を取得し、手続きは完了する。

入会必要書類

- ① 入会申請書（本会指定用紙、社印捺印）
 - ② 謄本（履歴事項全部証明書）（3ヶ月以内のもの）
 - ③ 会社または団体の案内（パンフレット等）
 - ④ 代表者履歴書（写真付き、書式自由）
 - ⑤ 反社会的勢力排除に関する誓約書（本会指定用紙、記名社印捺印）
- ※個人会員の場合②と③の代わりに、社会的身分を証明する書類が必要。

<連絡方法>

一般社団法人 日本中華總商会 事務局
 住所 : 〒105-0004 東京都港区新橋 1-1-13 アーバンネット内幸町ビル 546 号室
 E-Mail : info@cccj.jp
 電話 : 03-5422-7926
 FAX : 03-5422-7925
 URL : https://cccj.jp/
 受付時間 : 10:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:30 (土日祝を除く)